



現場レポート

北京事務所

瀋陽市で第16回日中地域間交流推進セミナーを開催しました！

(一財)自治体国際化協会北京事務所 所長補佐 柿村 健太郎 (福岡県派遣)

2017年7月26日から28日にわたり、中国遼寧省瀋陽市で「第16回日中地域間交流推進セミナー」を開催しました。このセミナーは日中両国における地域間交流を一層推進するため、クレア北京事務所が主催し、中国外交部や中国地方政府、日本国大使館、在中国自治体事務所等と連携して行うもので、日中国交正常化30周年を記念して2002年に北京市で開催して以降、毎年1回、これまで中国の14都市で開催してきました。

東北地方の中心都市、瀋陽

今回、開催地となった遼寧省瀋陽市は、遼寧省の省都で、面積約13,000平方km、人口約830万人、自動車、飛行機、産業用ロボット等の機械産業や金融業が発展した東北地方の経済、文化、交通の中心都市です。今年4月には、自由貿易試験区が発足するなど産業構造の転換と高度化を進めており、対外開放が進んでいます。また、「幸福瀋陽 共同締造」を掲げ、市民の幸福な生活を実現するまちづくりに取り組んでいます。



(一財)自治体国際化協会岡本理事長による開会挨拶の様子

本会議概要

16回目の開催となる今年のセミナーは、日中国交正常化45周年記念事業と位置づけ、7月27日の本会議では、テーマを「協働による『幸福都市』の創造」とし、昨年を大きく上回る165人の参加者を集め、盛大に催されました。

本会議の主な内容

基調講演

「産業構造の転換による都市の持続的発展について」

- 全国市長会副会長 (東京都羽村市長) 並木心
- 瀋陽市発展改革委員会副主任 段継陽
- 千葉市副市長 神谷俊一
- 貴陽市ビッグデータ発展管理委員会副主任 周文捷
- 横浜市国際局国際政策部担当部長 石川勇

パネルディスカッション

「官民連携による幸せなまちづくりについて」

●パネリスト

- 全国市長会副会長 (東京都羽村市長) 並木心
- 札幌市副市長 岸光右
- 千葉市副市長 神谷俊一
- 横浜市国際局国際政策部担当部長 石川勇
- 瀋陽市共産党委員会宣伝部副部長、幸福瀋陽共同締造行動指導グループ弁公室副主任 劉曉虹
- 中山大学教授、中山大学都市化研究院院長 李郁
- 瀋陽市瀋河区豊楽街道溪林社区共産党委員会書記 田海燕

●コーディネーター

- (一財)自治体国際化協会北京事務所長 北村朋生

JET 経験者意見交換会

地方自治体と中国旅行社のPR交流会

基調講演・パネルディスカッション

基調講演では、サブテーマ「産業構造の転換による都市の持続的発展について」に沿って、各講演者がそれぞれの自治体における取り組みを発表しました。

東京都羽村市の並木市長は産業振興計画に基づく産業振興政策、千葉市の神谷副市長はドローン等を活用した国家戦略特区やグローバル MICE 都市の取り組み、横浜市の石川担当部長は官民共同による都市の発展等について発表し、瀋陽市の段副主任は瀋陽市の進める産業構造の転換と高度化の取り組みについて、貴陽市の周副主任はビッグデータを活用した取り組みについて発表しました。

パネルディスカッションでは、サブテーマ「官民連携による幸せなまちづくりについて」に沿って札幌市の岸副市長、瀋陽市の劉副主任、中山大学の李教授、溪林社区の田書記がそれぞれの取り組みについて発表した後、ディスカッションを行いました。

岸副市長は、地域コミュニティの中核である町内会の活性化策について、劉副主任と李教授は、瀋陽市が推進する幸福都市の取り組みの理念や地域コミュニティ構築の実践内容について、田書記は敬老精神の文化に基づいたコミュニティの取り組みについて発表しました。

その後のディスカッションでは、日本側のパネリストから「コミュニティごとに幸福度に差が出た場合にどう考えるのか」、「異なる意見を持った人たちの調整方法は」、「敬老精神の価値観を押しつけずに広げる方法は」といった質問が出され、中国側からは「ゴミ分別回収の普及・定着について」、「行政の市場化について」、「少子



パネルディスカッションの様子

高齢化への取り組みについて」といった質問が出され、日中双方の立場からお互いの取り組みに対して熱心な議論が交わされました。

会議の総括としては、「地域コミュニティの活性化が日中地方政府双方の重要な課題であることが再認識できた」、「地域コミュニティをテーマに交流を深め、課題の解決にもつなげていきたい」として締めくくられました。

JET 経験者意見交換会

本セミナーの会期中には、JET 経験者との意見交換会も開催しました。本セミナーには、中国の地方政府関係者が多く参加していることから、地方政府の JET 経験者とのネットワーク強化および日中間の相互理解の促進を目的に意見交換を行ったもので、今回は関係者 18 人が参加しました。



JET 経験者との記念撮影

1 つ目のテーマ「JET を経験して感じる、日中地域間交流を促進するために重要なこと」では、民間レベルでの人と人との交流の維持・促進や友好都市間の青少年交流を挙げる声が多かったことが印象的でした。

2 つ目のテーマ「JET 経験者同士の交流・連携のあり方について」では、「省内で JET 経験者の名簿を作成し、JET で派遣された自治体の代表団が訪中した際には交流会を開いている」、「派遣された自治体が主催する交流の機会があり、定期的にメルマガが送られてくる」といった派遣された自治体を軸にした交流の例が多く挙げられました。

中国からの JET 参加者はのべ 1,300 人を超え、その多くは帰国後に各地方政府外事弁公室に戻り、日本と関



わる仕事に携わっています。本意見交換会においても、CIRを経験したことで日本と中国の仕事の進め方の違いを理解でき、友好都市との周年事業を円滑に進めることができた、というような声もあったことから、日中地域間交流におけるJETプログラムの重要性についてあらためて認識を深める機会となりました。

地方自治体と中国旅行社のPR交流会

また、本セミナーでは、「地方自治体と中国旅行社のPR交流会」を開催しました。これは、東北三省（黒竜江省、吉林省、遼寧省）の旅行社を対象に、セミナーに参加した24の在中国の自治体事務所が、各地域の観光PRを行ったものです。

PR交流会には、在瀋陽日本国総領事館の呼び掛けにより、東北三省で訪日観光ビザの申請ができる指定旅行社73社のうち、68社124人が来場しました。来場者は、各自治体事務所のブースを熱心に視察し、職員と交流を深めていました。参加した中国旅行社からは、「今まで以上に日本の地方の魅力を理解できた。さらに幅広く観光商品開発ができる」、「観光商品多様化の時代が来たと感じた。文化体験や農業体験などの特徴がある商品を開発していきたい」、「ゴールデンルートではないユニークな観光商品を開発したい」、「各自治体の中国での窓口を知ることができ、情報収集や業務相談が楽になり、仕事の効率が上がる」、「今後もこのような交流会を頻繁に開催して欲しい」といった声が寄せられ、大変好評でした。

今回のPR交流会を通じて、中国の旅行社が、いわゆ

る「ゴールデンルート」以外の地方にも高い関心があることをあらためて実感しました。引き続き、中国人訪日旅行者を多様な地域へ誘客する取り組みを、各自治体と連携し、推進していきたいと思えます。

日中国交正常化45周年記念の年

現在日中関係は改善傾向にあり、本年は日中国交正常化45周年、来年は日中平和友好条約締結40周年を迎えます。本セミナーにおいても、各参加者からはこの記念すべき2年を契機にさらに交流を深めたいという発言が相次ぎ、さまざまな分野でさらなる日中間の交流を進める絶好の機会であると思えました。

また、本年はクリア北京事務所開設20周年、中国からのJETプログラム開始25周年を迎え、秋には記念式典の開催を予定しています。今後も関係機関との連携を強化しながら、さらなる日中地域間交流を推進していきたいと思えます。



多くの旅行社が来場し賑わうPR交流会